

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	介護保険関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鳴門市は、介護保険関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

鳴門市長

公表日

平成29年3月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険関係事務
②事務の概要	<p>介護保険法(平成9年法律第123号)に基づく事務のうち以下の事務について特定個人情報ファイルを取り扱う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 被保険者に係る届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務 被保険者証又は認定証に関する事務(前号及び次号に掲げるものを除く。) 介護給付、予防給付、地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業又は市町村特別給付の支給に関する事務 要介護認定、要介護更新認定若しくは要介護状態区分の変更の認定の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 要支援認定、要支援更新認定若しくは要支援状態区分の変更の認定の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 地域支援事業、介護予防・日常生活支援総合事業に係る申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 介護給付等対象サービスの種類の指定の変更申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 居宅介護サービス費等の額の特例若しくは介護予防サービス費等の額の特例の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 保険料滞納者に係る支払方法の変更に関する事務 保険給付の支払の一時差止めに関する事務 保険料を徴収する権利が消滅した場合の保険給付の特例に関する事務 保険料の徴収又は保険料の賦課に関する事務 保険者事務共同処理業務 <p>※本市では、「13. 保険者事務共同処理業務」について、徳島県国民健康保険団体連合会(国保連合会)に委託をして事務を実施しており、国保連合会が当該事務を実施するにあたって、個人番号が記載された「受給者異動連絡票(訂正時には訂正連絡票)」を提供している。</p>
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none"> 介護保険システム 宛名管理システム 中間サーバー 統合利用番号連携サーバー 収納管理システム 滞納管理システム 伝送通信ソフト <p>※伝送通信ソフトは、国保連合会が介護保険審査支払等システムにて使用するデータについて、電子メール方式で本市と国保連合会との間で、データの送受信を行うシステムのこと。なお、本市と国保連合会との通信環境は専用回線を使用している。</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
<ol style="list-style-type: none"> 被保険者資格情報ファイル 保険料情報ファイル 受給者情報ファイル 給付情報ファイル 収納情報ファイル 滞納情報ファイル 伝送通信ファイル <p>※伝送通信ファイル(受給者情報異動連絡票データ・受給者情報訂正連絡票データ)は暗号化し、国保連合会へ送信する。</p>	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ol style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) <ul style="list-style-type: none"> 第9条第1項別表第一 68の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号) <ul style="list-style-type: none"> 第50条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>

<p>②法令上の根拠</p>	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第2における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 5, 6, 8, 11, 17, 22, 26, 30, 33, 39, 42, 43, 46, 56の2, 58, 61, 62, 80, 81, 83, 87, 90, 94, 95, 97, 108, 109, 117, 120の項 (別表第2における情報照会の根拠) 93, 94の項</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) (別表第二省令における情報提供の根拠) 第2条, 第3条, 第5条, 第6条, 第7条, 第10条, 第12条の3, 第15条, 第19条, 第25条, 第25条の2, 第30条, 第32条, 第33条, 第43条, 第43条の2, 第44条, 第47条, 第49条, 第55条, 第55条の2, 第59条の3 (別表第二省令における情報照会の根拠) 第46条, 第47条</p>
<p>5. 評価実施機関における担当部署</p>	
<p>①部署</p>	<p>長寿介護課</p>
<p>②所属長</p>	<p>長寿介護課長 池田 賢次</p>
<p>6. 他の評価実施機関</p>	
<p> </p>	
<p>7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求</p>	
<p>請求先</p>	<p>鳴門市総務課 〒772-8501 徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜170 088-684-1203</p>
<p>8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ</p>	
<p>連絡先</p>	<p>鳴門市長寿介護課 〒772-8501 徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜170 088-684-1192</p>

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成29年2月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成29年2月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ② 事務の概要	追加	13. 保険者事務共同処理業務 ※本市では、「13. 保険者事務共同処理業務」について、徳島県国民健康保険団体連合会(国保連合会)に委託をして事務を実施しており、国保連合会が当該事務を実施するにあたって、個人番号が記載された「受給者異動連絡票(訂正時には訂正連絡票)」を提供している。	事前	
平成29年3月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③ システムの名称	追加	7. 伝送通信ソフト ※伝送通信ソフトは、国保連合会が介護保険審査支払等システムにて使用するデータについて、電子メール方式で本市と国保連合会との間で、データの送受信を行うシステムのこと。なお、本市と国保連合会との通信環境は専用回線を使用している。	事前	
平成29年3月1日	I 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	追加	(7)伝送通信ファイル ※伝送通信ファイル(受給者情報異動連絡票データ・受給者情報訂正連絡票データ)は暗号化し、国保連合会へ送信する。	事前	
平成29年3月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第2(別表第2における情報提供の根拠) :第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「介護保険保険法による保険給付の支給若しくは保険料の徴収に関する情報であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(1, 2, 3, 4, 6, 26, 30, 33, 39, 42, 56の2, 58, 61, 62, 80, 87, 90, 94, 117の項) (別表第2における情報照会の根拠) :第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(事務)に「介護保険保険法による保険給付の支給若しくは保険料の徴収に関する情報であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(93, 94の項)</p>	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第2における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 5, 6, 8, 11, 17, 22, 26, 30, 33, 39, 42, 43, 46, 56の2, 58, 61, 62, 80, 81, 83, 87, 90, 94, 95, 97, 108, 109, 117, 120の項 (別表第2における情報照会の根拠) 93, 94の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) (別表第二省令における情報提供の根拠) 第2条, 第3条, 第5条, 第6条, 第7条, 第10条, 第12条の3, 第15条, 第19条, 第25条, 第25条の2, 第30条, 第32条, 第33条, 第43条, 第43条の2, 第44条, 第47条, 第49条, 第55条, 第55条の2, 第59条の3 (別表第二省令における情報照会の根拠) 第46条, 第47条</p>	事前	

